

令和3年度 アジア地域の農業者招へいによる実践的な農業経営研修・技術指導

(報告書：令和3(2021)年11月22日～令和4(2022)年3月31日(＊))

1 事業の目的

アジア・アフリカ地域において、近年の経済成長が注目される一方、地球温暖化や気候変動による洪水や干ばつなどの自然災害の影響を受け、依然として多くの国々が食糧不足に直面している。また、灌漑施設の整備や機械化の遅れにより、生産性が低いことに加え、流通網が未熟なため、輸送中の傷みや鮮度劣化によるポストハーベストロスも多く、慢性的な食糧不足を招く原因となっている。

我が国はアジアに位置する先進国として、農産物の生産力の向上と流通網の改善及びそれらの地域が抱えている諸問題の解決に率先して協力する必要がある。また、生産力の向上と流通網の改善を進めるためには、農業に関する知見と実践力を兼ね備えた人材育成が不可欠であり、喫緊の課題である。

我が国は、特に稲作や野菜、畜産等の生産力向上に貢献し得る高度な農業技術を有しており、加えて、生産から流通における世界最高水準の品質管理を誇り、付加価値の向上を目指した6次産業化を強く推進している。また、同地域の経済発展に伴い、日本食関連企業の更なる発展が期待される今日、現地において高品質で安心・安全な農産物の需要は高く、フードバリューチェーンの構築は、双方に大きな利益をもたらすこととなる。

そこで、本事業ではアジア地域の農業振興に貢献するとともに、我が国との懸け橋となり得る人材育成のために、同地域の農業青年を我が国に招聘し、優れた経営技術を有する農家での実践研修と豊富な専門知識を有する講師陣を配する農業教育機関での学科研修を行なった。実践と理論を組み合わせた研修により、生産力及び品質向上を可能にする日本の生産技術を体得させ、フードバリューチェーンの構築に欠かせない付加価値を向上させるための豊富な知識とノウハウを習得させることを実現する。また、現地の農業者が抱えている課題を解決するため、優れた生産技術を有する我が国の農業者を同地域とオンラインで結び、適切な技術指導を行なった。更にはフードバリューチェーンの構築に向け、農産物の流通改善についての指導を行った。

＊ 令和3年度の事業執行においては、我が国のコロナ感染拡大防止のための水際措置等により、研修生が当初予定より7ヶ月遅れで入国。このため、事業計画を完遂するために令和4年4月以降も実施団体の負担により10月下旬まで事業を継続。

2 事業の内容

(1) 研修事業

① 研修生の人数

国名	人数
タイ	12名
インドネシア	10名
フィリピン	14名

② 研修生の送り出し機関との連携体制

国名	送り出し機関名	送り出し機関の役割
タイ	農業協同組合省 国際農務部	普及局、畜産局、協同組合局、農地改革局の4局から研修生を推薦し、国際農務部が一括して事前講習を実施し、派遣すると共に本会との調整等を実施。研修生募集、選考については各局の地方事務所を通じて行なった。
インドネシア	農業省 農業人材育成庁	農業人材育成庁の農業研修開発局が担当し、各州政府から選出された研修生に対し、選考、事前講習を実施し派遣すると共に本会との調整等を実施。研修生の募集は各州政府が地方事務所を通じて行った。

フィリピン	農業省 農業訓練庁	農業訓練庁の普及教育部が担当し、選考、事前講習を実施し派遣すると共に本会との調整等を実施。研修生の募集は各州の地方事務所を通じて行なった。
-------	--------------	---

③ 集団研修

研修の種類	時期・期間	体制、研修内容、実施方法
基礎研修	2021年 11月22～ 12月7日 (16日間)	日本の生活習慣・様式等、オリエンテーション 日本語講習(オンライン) 財団法人 農民教育協会 鯉淵学園農業栄養専門学校 研修実施場所：成田ビューホテル
学科研修	2022年 3月 13～25日 (13日間)	農業経営、作物栽培、病虫害防除等の専門学習及び実験、並びに農業機械研修等 財団法人 農民教育協会 鯉淵学園農業栄養専門学校 (茨城県水戸市鯉淵町) 農林水産省 農林水産研修所 つくば館水戸ほ場(茨城県水戸市鯉淵町) 宿泊場所 シティホテル友部
最終研修 (予定)	2022年 10月 18～21日 (4日間)	報告会・修了式等を予定 研修実施場所：(独)国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)

④農家研修

ア 農業技術、農業経営、地域の農業者の組織活動等に関する研修

研 修 生		時期・期間	配属先 都道府県	主な研修作目及び研修内容
国 名	人 数			
タ イ	1名	2021年 12月8日～ 2022年 3月12日 (95日間)	岩手県	・OJT研修 ・プロジェクト学習 ・農業者組織との交流活動等
	1名		宮城県	
	4名		埼玉県	
	2名		神奈川県	
	1名		長野県	
	1名		福岡県	
	2名		沖縄県	
インドネシア	1名	2022年 3月26日～ 2022年 10月17日 (206日間)	福島県	野菜、水稻
	2名		福井県	野菜・水稻、肉牛・水稻、稲作・果樹
	1名		神奈川県	野菜
	1名		長野県	野菜
	3名		愛知県	花卉、酪農、野菜
	1名		京都府	野菜
	1名		和歌山県	養鶏
フィリピン	1名	岩手県	りんご・野菜	
	1名		栃木県	水稻、植木
	2名		山梨県	野菜
	1名		千葉県	養鶏
	1名		茨城県	いちご
	1名		長野県	りんご・桃・水稻
	1名		広島県	水稻・野菜
	1名		愛媛県	水稻・野菜
	2名		熊本県	水稻・肉牛(2)
3名	宮崎県	野菜、肉牛、野菜・鉢物・水稻		
※2022年4月以降は自己資金にて実施中。				

イ 先進的な農業関連施設等の視察を通じた研修

研修生		時期・期間	視察先	テーマ及び内容
国名	人数			
タイ インドネシア フィリピン	12名 10名 14名	2021年12月 ～2022年9月 までの間 (2日間)	農業試験 研究機関 及び先進 農家等	＜地方研修＞ 各配属県においてその県の農業の 特徴や現状を知るため、農業試験 場等農業関連施設や6次産業化な ど先進的経営を実践している農家 等の視察を自己資金にて実施完了 予定。
		農家研修の期間		＜プロジェクト学習＞ 受入農家の指導によるプロジェク

				ト学習を行なう。 プロジェクト学習とは各研修生が興味を持った農業に関する事柄や生産技術、フードシステム、6次産業化などの経営等をテーマに、生育管理の実験や観察を行い、その記録を取り纏めて、レポートを作成するものである。
※2022年4月以降は自己資金にて実施中。				

⑤ 研修報告会

時 期	実施方法、報告内容等
2022年 10月20日	自己資金にて実施予定の帰国前の最終研修（於：都内）において、各研修生に対してアンケート調査を行なうとともに、通訳を介して国毎に研修実績・成果を取り纏め、報告会において報告させる予定。

（2）現地における流通改善セミナーの開催

対 象 国	講 師		時期 ・ 期間	主 な 内 容 (参加対象者の情報も含む)
	氏 名	所属・役職名		
フィリピン	A	(公社)国際農業者交流協会業務部長	2022年 2月18日 (1日間)	農業研修修了生及び農業省、地方自治体、流通関連事業者に対し、セミナーを通じ、収穫後の適切な選別、梱包、出荷及び輸送などの流通改善の方法について、レクチャーをオンライン講義の形式にて実施した。 内容は、「フードバリューチェーン構築のメリット」、「農家による収穫物の等級分けを含む選別方及び適切梱包方法」、「ポストハーベストロスによる損失」、「コールドチェーンによる鮮度保持の重要性」、「品質及び鮮度保持のための実践的な手法」。

（3）フォローアップ調査・技術指導

①平成28～令和2年度研修修了生の営農状況に関する情報の収集

時 期	調査方法	調査項目
2021年5月～ 2022年2月	アンケート調査	1)現在の職業、2)帰国後の農業経営の変化（農業労働力、農地面積、作物、家畜、農業機械等）、3)技術改善、4)研修成果の活用状況、5)地域リーダーとしての役割等についての設問を各国語に翻訳して送り出し機関に送付し、対象者から回答を収集した。

②学識経験者等による現地調査及び指導

対象国	学識経験者/専門家		時期・期間	主 な 内 容
	氏 名	所属・役職名		
フィリピン	A	東京農業大学 地域環境科学部 生産環境工学科 博士研究員	2022年 2月28日～ 3月5日 (5日間)	オンラインにて帰国研修生の 営農状況等の調査を行なうと 共に、助言および指導等を行 なった。
	B	(公社) 国際農業者 交流協会		
	C	受入業務課		

③ 研修効果発現促進調査検討会

ア 検討会の開催

開催時期	場 所	内 容
2022年3月31日	オンライン	アンケート調査及び学識経験者による調 査の結果報告及び取り纏め

イ 委員構成

分 類	委員氏名	所属・役職名
検討委員 事 務 局	A	前日本農林漁業振興会常務理事
	B	大日本農会顧問
	C	東京農業大学 研究員
	D	(公社) 国際農業者交流協会常務理事
	E	(公社) 国際農業者交流協会業務部長
	F	(公社) 国際農業者交流協会業務部受入業務課
	G	(公社) 国際農業者交流協会業務部受入業務課

④ 我が国の中核的な農家の派遣による技術指導

対 象 国	時期 ・ 期間	主 な 内 容
フィリピン	対象国の感染状況を 確認しながら、時期 をみて2022年4 月以降に実施予定	研修生の受入農家を中心に現地にて技術指導を行う農家のデー タベースを作成する。同時に対象国において、研修修了生の帰 国後の営農における問題点を調査し、同国農業省と対象地域を 選定し、派遣者及び派遣時期を決定し、現地に派遣し、適切な 技術指導を行う。 上記内容については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に より、フィリピンでは世界最長のロックダウンが継続され、規 制が厳しい時には州境の移動が制限されていた。また、農業省 内で度々クラスターが発生し、一時的な農業省の閉鎖措置が行 われていたことから、研修修了生の営農における問題の現地調 査および対象地域の選定が進まなかった。更に同国は感染防止 対策の一環として外国人の入国を認めておらず日本人技術者の 派遣が出来ない状況が続いている。このことから、対象国の感 染状況をみながら、指導対象地域の選定をおこない、現地への 指導者の派遣時期を検討し、自己資金にて実施する予定。

⑤ 報告書作成

部 数	配布計画
30部 (自己資金にて発行予定)	受入関係者、関係機関

(4) 優良農家となった研修修了者のデータベース作成

① 情報収集・事前調査

対 象 国	専門家・調査担当者等		時期 ・ 期間	実 施 方 法
	氏 名	所属・役職名		
タ イ インドネシア フィリピン	A B	(公社) 国際 農業者交流協 会 業務部受入業務課	2021年 6月～ 2022年 10月	各国政府と研修修了生からなる組織と協力し、研修修了生の中から日系食関連企業へのサプライヤーとなり得る優良農家の候補者を選定してもらい、データベース構築のためのアンケート調査を行う。調査結果を元に優良農家選定検討会を開催し、優良農家を決定し、データベースを構築する。なお、調査項目選定については、専門家の指導を仰ぐ。 上記内容については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各国のカウンターパートである農業省内において、一時的な閉鎖や出勤規制等が行われ、研修修了生とのやりとりが出来る時間が限られることから、データ収集に難航し、アンケート調査による優良農家の選定が完了できておらず、各国政府の状況を考慮し、実施期間を延長している。
※2022年4月以降は自己資金にて実施中。				

② 優良農家選定検討会

開催時期	場 所	出席者	内 容
2022年4月以降、検討材料が揃い次第、自己資金にて実施	東京都内	A B C	元東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科准教授 (公社) 国際農業者交流協会常務理事 (公社) 国際農業者交流協会業務部長

③ データベース冊子配布計画

配布先	部 数
JETRO、JICA、関係機関	100部 (自己資金にて発行予定)

④ 事業全体報告書作成

部 数	配布計画
30部 (自己資金にて発行予定)	受入関係者、関係機関